

平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名

海士町、宮津市

代表団体名

海士町

事業名称

映像配信システムを利用した交流促進事業

1. 事業実施概要

(1) 住民ディレクター育成 (21年度)

平成19年度より継続事業として住民ディレクターの育成を行っている。21年度は、地域課題に対応した情報発信力、マーケティング力の向上を課題とした育成を行った。

(2) 映像配信システムの拡充 (21年度)

平成19年度より開発、拡充してきた映像配信システムの運用、メンテナンス機能等の安定化を開発課題とした。

また、映像の視聴により広告訴求の可能性について実証する。イベント時での映像配信等の構築と実証を行った。

(3) ケーブルテレビ等との連携 (20年度繰越)

ケーブルテレビ等と連携し、都市住民の視聴機会を増大させるためのネットワークを構築した。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
住民ディレクター数	・海士町 44名維持 ・宮津市 30名	44名 30名	○ ○	登録者数
住民レポーター数	・海士町 50名維持 ・宮津市 70名	50名 70名	○ ○	登録者数
地域コンテンツクリエイター数	・海士町 5名維持 ・宮津市 5名維持	50名 70名	○ ○	登録者数

動画作品数	・海士町 50 本 ・宮津市 50 本	113 本 79 本	○ ○	作品実数
公衆ディスプレイ設置	12 か所	12 か所	○	設置済み箇所数
地域交流人口	前年度比 10%増	前年度比 13%増		海士町観光協会調べ
ネットユーザ数	2 万人	海士町 約 2 万人 宮津市 約 2.2 万人	○	ログデータより分析
地域特産品販売数	前年度比 10%増	前年度比 20%増	○	海士町地産地商課調べ
ケーブルテレビモニタ (20 年度繰越)	50 世帯	273 人が利用	○	登録者実数

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

なし

<委託業務説明書>

1 平成21年度事業実施において明らかとなった課題

- ・ 2カ年の事業実施により、住民ディレクターが成長し、番組の制作時間が短縮され、制作本数が増加、安定してきた。また、地域でも市民テレビ局として認知が進み、進んで取材を受ける等の市民参加が進んできた。一方、コンテンツ制作が上達した人が少数に絞られる等住民ディレクターの集約化が進み、なかなか慣れなれず参加が消極的になる人や、新規に参加する人が減少傾向にある。映像機器等のICT技術への認識や理解が深まる中、映像制作という技術ではなく人間の創造性等に関わる分野についての育成は、住民個人の資質や、発信する目的意識等の制作へのインセンティブがないと、なかなか継続的、自立的な制作に携わる人材とすることが課題と指摘できる。海士町では、高校生に対しキャリア教育として参加を呼びかける等、人材の裾野を広げる展開も行った。
- ・ 動画作品や番組内容については、幅広くテーマを捉えるようになり、一般のテレビ、ケーブルテレビと同様に、地域のコミュニティや観光、風土を伝える内容となり、構成や編集のレベルも向上した。但し、機材が民生ベースのものであるため高画質を演出するようなコンテンツにはならず、そのため、大型ハイビジョン対応の公衆ディスプレイでは多少画質が粗く、映像技術が乏しく見えることもあった。課題解決のため、画質よりも内容に関心を引き付けるような演出手法等を採用した。
- ・ 都市居住者に向けた検証は、北ケーブルテレビ、北区、市民団体等の協力により、商品CM等の映像配信、実際の物産市、データ放送でのアンケートを組み合わせた実証実験を行った。物産市の好評もあり、商品CMの視聴者よりも商品の購入者が多くなったが、海士町を“まったく知らない”と応えた人が約半数となったが、ほとんどの人が興味を示し、半数以上の方が“ぜひ海士町に行きたい”と応え、映像が持つ力として、なにか新しく未知でも、期待でき、行ってみたいと思わせる感覚を想起させている。

2 自律的・継続的運営の見込み

- ・ 海士町では都内の飲食店、宮津市では鉄道駅舎内と、それぞれ独自の場所に公衆ディスプレイを設置しており、どちらも集客施設の滞留の場であり、視聴機会が高くなってことから事業を継続する。公衆ディスプレイも平成19年度の事業当初と比べても、社会認知が進み様々な場所にディスプレイが設置されるようになってきた。
- ・ また、北ケーブルテレビを中心として、本システムを利用した地域情報発信事業を実施することとなった。
- ・ 但し、自立的な運営を行うための資金の獲得は、いまだ不確定であり、本年度事業での効果分析等から事業化の方向性を検討したい。

3 今後の展開方針

- ・ Webサイト、公衆ディスプレイについては当面継続する。
- ・ 当該事業モデルの展開については北ケーブルテレビで実施。

<実施体制説明書>

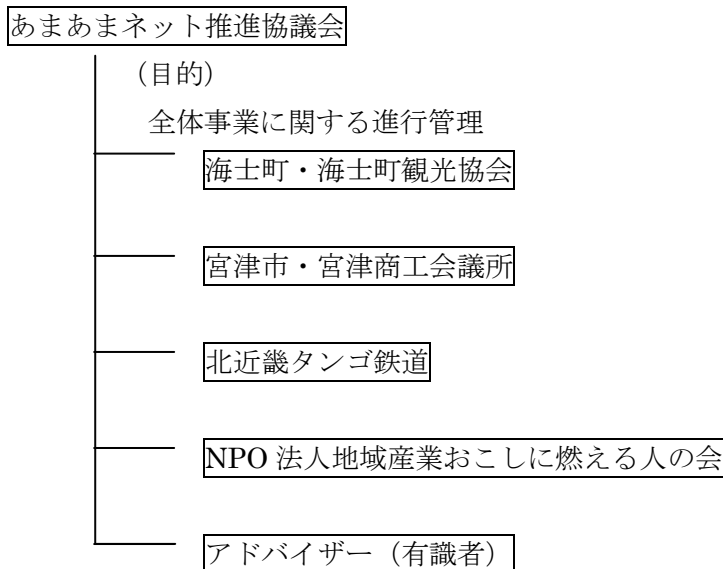
1 実施体制

a) 協議会等の概要

名 称	あま・あまネット運営協議会
取組状況	<p>【目的】 本事業において開発される映像配信システムにおいて、システムの開発・運営方針の協議、都市部住民へ向けた映像コンテンツの内容精査、公衆ディスプレイ設置及びコンテンツ配信箇所の策定、システム使用団体（自治体・NPO法人等）及びスポンサー獲得を行うべく設立された。</p> <p>【H19年度活動実績】 平成19年11月14日 第1回運営協議会開催（協議会設立） 平成20年1月21日 第2回運営協議会開催 平成20年3月26日 第3回運営協議会開催（共感を伝える地域メディア・キックオフイベント開催）</p> <p>【H20年度一次契約分活動実績】 平成20年4月25日 第1回運営協議会開催 平成20年6月6日 第2回運営協議会開催</p> <p>【H20年度二次契約分活動実績】 平成20年7月11日 第1回運営協議会開催 平成20年9月11日 第2回運営協議会開催 平成21年1月22日 第3回運営協議会開催 平成21年3月5日 第4回運営協議会開催</p> <p>【H21年度継続契約分・H20年度（繰越）契約分活動実績】 平成21年7月7日 第1回運営協議会開催 平成21年9月8日 第2回運営協議会開催 平成21年10月27日 第3回運営協議会開催 平成22年1月22日 第4回運営協議会開催 平成22年3月2日 平成21年度地域ICTモデル構築事業成果報告会シンポジウム開催 平成22年3月9日 第5回運営協議会開催</p>

b) 協議会の体制

1 実施体制



2 各主体の役割

NO	名 称	役 割
1	海士町 海士町観光協会	全体事業管理
2	宮津市 宮津商工会議所 宮津メディアセンター	全体事業管理補佐、宮津市内事業推進 動画コンテンツ制作、住民ディレクター活動
3	NPO 法人地域産業おこ しに燃える人の会	ASP システムの企画、運営への助言
4	北近畿タンゴ鉄道	公衆ディスプレイの運営
協力団体		
5	主水、ジャックポット	公衆ディスプレイの運営
6	株式会社ふるさと海士 有限会社隠岐潮風ファ ーム 宮津 美しさ探検隊 (NPO)	動画コンテンツ作成
7	(社)天橋立観光協会	広報 動画コンテンツ作成
8	鳥根県 京都府	広報
9	秋葉原タウンマネージメ ント(株)	動画コンテンツ作成支援及び PR 協力
10	財団法人日本離島セン ター(予定)	動画コンテンツの提供
11	新庄村(岡山県)	動画コンテンツの提供
12	まちづくり北 北ケーブルテレビ 北区(予定)	実証実験への協力

13	BUL 街づくり研究所	地域振興及び運営への助言
14	Will さんいん	ASP システムの企画、運営への助言
15	NTT 西日本	ASP システムの企画、運営への助言

事業実施進行表

実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
協議会等設立・ 準備会合									
協議会等開催	△		△	△			△		△
システム構成の 検討・決定	→								
システム構築に 係る競争入札									
システム設計	→	→							
システム稼働									→
報告書作成									→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[構築した WebSite]

<http://www.locomi.jp>

平成22年3月31日

平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：海士町、宮津市

代表団体名：海士町

事業名称：映像配信システムを利用した交流促進事業

1 概要

(1) 映像配信システムの拡充

平成19年度より開発、拡充してきた映像配信システムの運用、メンテナンス機能等の安定化を課題とした開発を行った。また、映像の視聴による広告訴求の可能性について実証する。また、イベント時での映像配信等の構築と実証を行った。

- 1 映像型地域ポータルサイト機能拡張
- 2 ストリーミング配信機能構築
- 3 ライブ配信機能構築

(2) ケーブルテレビ等との連携

ケーブルテレビ等と連携し、都市住民の視聴機会を増大させるためのネットワークを構築した。

- 1 CATV 配信システム構築
- 2 システム連携機能

2 運用結果

(1) 住民ディレクター育成

(2) 映像配信システムの拡充

- ①北区での物産市等での映像配信の実証実験、②海士町と都市との双方向実証実験、③公衆ディスプレイでの実証実験

(3) ケーブルテレビ等との連携 (20年度繰越)

- ①北ケーブルテレビとのシステム連携、②映像配信システムのASP化、③フェリカシステム(ICカード)との連携

3 課題・改修の必要性

- ①映像制作体制の支援、②映像伝送インフラの整備、③公衆ディスプレイの設置、連携、④映像コンテンツの管理体制

4 その他